

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 五洋インテックス株式会社
コード番号 7519 URL <http://www.govointex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大脇 功嗣
(氏名) 小林 光博
TEL 0568-76-1050
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,597	5.1	△70	—	△85	—	△90	—
26年3月期	1,519	15.8	54	—	41	—	25	—

(注) 包括利益 27年3月期 △85百万円 (—%) 26年3月期 22百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△6.79	—	△15.3	△6.1	△4.4
26年3月期	2.10	—	5.1	3.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,474	615	41.6	44.73
26年3月期	1,316	577	43.8	45.86

(参考) 自己資本 27年3月期 613百万円 26年3月期 577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△177	△19	266	273
26年3月期	42	25	42	204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	37.7	△25	—	△30	—	△35	—	△2.55
通期	1,720	7.7	40	—	30	—	20	—	1.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,708,698 株	26年3月期	12,585,860 株
27年3月期	2,904 株	26年3月期	1,650 株
27年3月期	13,370,745 株	26年3月期	12,319,412 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,474	6.7	△76	—	△86	—	△91	—
26年3月期	1,381	15.4	44	—	36	—	22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△6.85	—
26年3月期	1.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	1,460	—	615	—	42.0	—	44.78	
26年3月期	1,301	—	578	—	44.5	—	45.97	

(参考) 自己資本 27年3月期 613百万円 26年3月期 578百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730	40.3	△30	—	△35	—	△2.55
通期	1,590	7.8	25	—	15	—	1.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
7. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期全般の状況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による実質所得の低下などから個人消費に弱さがみられたものの、雇用情勢の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が大幅に減少したため、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは平成26年6月にメインブランドのひとつであります「サザンクロス」の見本帳を4年ぶりに改訂、平成26年4月に業務提携を行いましたCasablanca Group Limitedとは、香港、中国市場での当社カーテンの販売及び同社のベッドリネン商品の国内販売の構築を行うとともに、太陽光パネル等の環境関連の販売を実施いたしました。

売上高は、室内装飾品関連が消費税率引き上げに伴う反動の影響を受け減少しましたが、太陽光パネル等の環境関連の販売が寄与し増加となりました。

利益面におきましては、室内装飾品関連の売上総利益の減少、見本帳「サザンクロス」の改訂に係る販売促進費用等の増加、営業外費用として第三者割当による社債発行費等が発生したことで、損失が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比5.1%増の1,597百万円、営業損失は70百万円（前連結会計年度は54百万円の営業利益）、経常損失は85百万円（前連結会計年度は41百万円の経常利益）、当期純損失は90百万円（前連結会計年度は25百万円の当期純利益）となりました。

②当期のセグメント別の状況

(室内装飾品関連)

売上高は、消費税率引き上げに伴う反動や新設住宅着工総戸数の大幅減少の影響を受けて減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.9%減の1,323百万円、営業利益は58百万円（前連結会計年度は54百万円の営業利益）となりました。

(環境関連)

新たに太陽光パネル等の受注があり、結果として売上高は211百万円、営業利益は16百万円となりました。

(その他)

新たにタブレット端末やエステ商材等の受注があり、結果として売上高は62百万円、営業利益は0百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきまして、室内装飾品関連は平成26年6月に大幅改訂いたしました見本帳「サザンクロス」による販売強化の実施、環境関連におきましては太陽光パネルをはじめ新たな商材の販売を実施するとともに、IT事業を開始して売上高の増加に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加して958百万円となりました。これは、現金及び預金が69百万円増加、受取手形及び売掛金が58百万円増加、商品及び製品が10百万円増加したことなどによります。固定資産は、8百万円増加して516百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、1,474百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少して505百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が56百万円増加したものの、短期借入金が105百万円減少、賞与引当金が12百万円減少、未払法人税等が11百万円減少したことなどによります。固定負債は、206百万円増加して354百万円となりました。これは、長期借入金が199百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、859百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加して615百万円となりました。これは、当期純損失が90百万円となったものの、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ61百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は177百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は19百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は266百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、273百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の支出（前連結会計年度は42百万円の収入）となりました。主な収入は、減価償却費16百万円、支出は、税金等調整前当期純損失85百万円、売上債権の増加による58百万円、法人税等の支払額16百万円、賞与引当金の減少による12百万円、たな卸資産の増加による10百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出（前連結会計年度は25百万円の収入）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、266百万円の収入（前連結会計年度は42百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入375百万円、新株予約権付社債の発行による収入92百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入20百万円、支出は、長期借入金の返済による支出118百万円、短期借入金の返済による支出105百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	43.8	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	106.1	98.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△3.5	10.6	△3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△16.5	5.0	△18.0

(注) 自己資本比率：自己株式／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

しかしながら当期の配当につきましては、当期純損失になることから無配といたしました。また、次期の配当につきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

②為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。その為、為替変動によるリスクヘッジとしてユーロによる先物為替予約取引を行っております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

③原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

④株式価値の希薄化に関わるリスク

当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成26年4月7日付で決議し、平成26年4月25日付で新株予約権1,882,640株（議決権の数1,882個）を発行しておりますが、平成27年3月末日現在、当社には新株予約権1,694,376株（議決権の数1,694個）の潜在株式があります。これらの潜在株式が全て行使された場合の議決権の数は1,694個となり、平成27年3月末日現在の総議決権数13,698個に対する希薄化率12.4%になり、相応の株式価値の希薄化につながるることになります。これにより当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達に関わるリスク

当社取締役会において、新規事業として中国カーテン事業及び国内ベッドリネン事業、既存事業としてインハウス見本帳改訂を資金使途とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成26年4月7日付で決議し、平成26年4月25日付で発行いたしました。

これら新株予約権につきましては、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、新規事業等に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注)	愛知県小牧市	15,000	室内装飾品の 販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任3名

(注) 株式会社イフについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	171,161千円
	(2) 経常利益	1,863千円
	(3) 当期純利益	864千円
	(4) 純資産額	△150,749千円
	(5) 総資産額	34,018千円

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社イフ）で構成され、カーテンの販売を主に行っている室内装飾品関連（当社及び株式会社イフ）と、環境商材の販売を行っている環境関連（当社）を主な事業として取り組んでおります。なお、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社是は「至誠」であり、「生活者の住空間を創造し社会に奉仕する」を社訓にしております。これを基本に常に本物を追求し、また、新しいインテリア文化を築くため、将来に向かって限りなく努力する所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を重要なものとして目標設定しております。

- ①株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・6%以上
- ②売上高経常利益率・・・・・・10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

カーテン業界（室内装飾品関連）におきましては、住宅建設の着工戸数が不透明なため今後も厳しい状況が予想されます。当社グループといたしましては、より消費者のニーズに沿う新商品の開発を早期に行い販売するとともに、新たな販路を獲得してまいります。

また、室内装飾品関連以外におきましては、環境関連等の新事業に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、売上高及び利益の早期回復を最重要課題として取り組んでまいります。今後は、新規取引先の獲得に注力することで1人あたりの営業員の売上高の増加を図るとともに、新事業の構築を進めてまいります。

小売事業部門におきましては、見本帳商品の他にオリジナル商品の強化とサービス向上に努め顧客獲得に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業活動を行っていることから、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 226,324	※1 295,467
受取手形及び売掛金	306,567	364,823
商品及び製品	257,992	268,622
原材料及び貯蔵品	8,702	8,752
その他	12,097	23,728
貸倒引当金	△3,503	△3,199
流動資産合計	808,182	958,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 156,919	※1 147,000
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	※1 289,500	※1 289,500
リース資産(純額)	-	833
その他(純額)	525	4,972
有形固定資産合計	※2 446,945	※2 442,306
無形固定資産		
商標権	245	213
ソフトウェア	258	125
ソフトウェア仮勘定	-	7,020
無形固定資産合計	504	7,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,555	※1 30,115
差入保証金	32,643	32,644
その他	27,003	28,007
貸倒引当金	△23,621	△23,944
投資その他の資産合計	60,582	66,822
固定資産合計	508,031	516,488
資産合計	1,316,214	1,474,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,500	155,928
短期借入金	※1 248,500	※1 143,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 92,328	※1 149,200
リース債務	-	171
未払法人税等	16,976	5,897
未払消費税等	12,522	11,597
賞与引当金	17,000	4,576
その他	38,432	34,661
流動負債合計	591,259	505,533
固定負債		
長期借入金	※1 109,246	※1 308,953
リース債務	-	729
繰延税金負債	2,508	3,154
退職給付に係る負債	23,855	28,926
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,908	6,935
固定負債合計	147,842	354,023
負債合計	739,101	859,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,588	993,620
資本剰余金	245,884	306,916
利益剰余金	△608,114	△698,961
自己株式	△264	△405
株主資本合計	570,094	601,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	11,936
その他の包括利益累計額合計	7,018	11,936
新株予約権	-	2,019
純資産合計	577,112	615,126
負債純資産合計	1,316,214	1,474,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,519,327	1,597,101
売上原価	※1 781,095	※1 941,389
売上総利益	738,232	655,712
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	248,565	253,552
賞与	5,480	4,135
賞与引当金繰入額	17,000	4,576
退職給付費用	7,211	5,955
業務委託費	36,535	48,357
賃借料	57,909	54,815
減価償却費	19,340	16,825
貸倒引当金繰入額	-	118
その他	291,551	337,872
販売費及び一般管理費合計	683,593	726,207
営業利益又は営業損失(△)	54,638	△70,495
営業外収益		
受取配当金	784	674
為替差益	-	775
貸倒引当金戻入額	699	-
保険解約返戻金	92	957
その他	5,597	4,044
営業外収益合計	7,174	6,453
営業外費用		
支払利息	8,284	9,573
売上割引	410	455
為替差損	33	-
支払手数料	2,700	-
株式交付費	6,618	1,170
社債発行費	-	7,979
その他	2,413	1,791
営業外費用合計	20,460	20,971
経常利益又は経常損失(△)	41,351	△85,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,332	6
特別利益合計	8,332	6
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,197	※2 0
特別損失合計	6,197	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,486	△85,007
法人税、住民税及び事業税	17,567	5,838
法人税等合計	17,567	5,838
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	25,919	△90,846
当期純利益又は当期純損失(△)	25,919	△90,846

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	25,919	△90,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,424	4,917
その他の包括利益合計	△3,424	4,917
包括利益	22,494	△85,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,494	△85,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	874,048	187,344	△634,034	△264	427,094
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	58,539	58,539			117,079
当期純利益			25,919		25,919
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	58,539	58,539	25,919	—	142,999
当期末残高	932,588	245,884	△608,114	△264	570,094

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,443	10,443	1,073	438,611
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				117,079
当期純利益				25,919
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,424	△3,424	△1,073	△4,497
当期変動額合計	△3,424	△3,424	△1,073	138,501
当期末残高	7,018	7,018	—	577,112

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,588	245,884	△608,114	△264	570,094
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	61,031	61,031			122,063
当期純利益			△90,846		△90,846
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,031	61,031	△90,846	△140	31,075
当期末残高	993,620	306,916	△698,961	△405	601,169

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,018	7,018	—	577,112
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				122,063
当期純利益				△90,846
自己株式の取得				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,917	4,917	2,019	6,937
当期変動額合計	4,917	4,917	2,019	38,013
当期末残高	11,936	11,936	2,019	615,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	43,486	△85,007
減価償却費	19,340	16,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,092	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,767	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,855	5,071
受取利息及び受取配当金	△480	△728
支払利息及び社債利息	8,284	9,573
株式交付費	6,618	1,170
社債発行費	-	7,979
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,332	△6
有形固定資産除却損	6,197	0
売上債権の増減額(△は増加)	△19,885	△58,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,242	△10,679
仕入債務の増減額(△は減少)	24,820	△9,571
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,000	△12,423
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,868	△925
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,322	△10,747
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,747	△3,610
小計	61,600	△151,314
利息及び配当金の受取額	475	724
利息の支払額	△8,525	△9,875
法人税等の支払額	△11,212	△16,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,337	△177,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
定期預金の預入による支出	△2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,609	△11,041
無形固定資産の取得による支出	-	△7,020
投資有価証券の売却による収入	18,470	10
その他の収入	1,524	-
その他の支出	△930	△1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,454	△19,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△51,254	△105,000
長期借入れによる収入	60,000	375,000
長期借入金の返済による支出	△75,918	△118,421
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	-	△128
自己株式の取得による支出	-	△140
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	109,388	20,668
新株予約権の発行による収入	-	2,244
新株予約権付社債の発行による収入	-	92,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,216	266,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,008	69,137
現金及び現金同等物の期首残高	94,211	204,220
現金及び現金同等物の期末残高	※ 204,220	※ 273,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における記載から追加及び訂正箇所は以下の通りであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

③デリバティブ

時価法によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,474円は、「受取配当金」784千円、「その他」5,597千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	153,748千円	142,549千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,104千円	22,109千円
投資有価証券	24,554千円	30,115千円
計	489,897千円	484,274千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	248,500千円	143,500千円
1年内返済予定の長期借入金	51,072千円	30,672千円
長期借入金	85,902千円	53,030千円
計	385,474千円	227,202千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	891,033千円	907,665千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	売上原価	7,398千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	建物	6,197千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	6,197千円	0千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,714,780	1,871,080	—	12,585,860

(増加事由の概要)

新株予約権の行使により増加 1,871,080株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650	—	—	1,650

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,871,080	—	1,871,080	—	—
合計			1,871,080	—	1,871,080	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,585,860	1,122,838	—	13,708,698

(増加事由の概要)

新株予約権付社債の行使により増加 934,574株

新株予約権の行使により増加 188,264株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650	1,254	—	2,904

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 1,254株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	—	934,574	934,574	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	—	1,882,640	188,264	1,694,376	2,019
合計			—	2,817,214	1,122,838	1,694,376	2,019

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	226,324千円	295,467千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,104千円	△22,109千円
現金及び現金同等物	204,220千円	273,357千円

○ 重要な非資金取引の内容

社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	—千円	50,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	—千円	50,000千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	—千円	100,000千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	24,555	15,028	9,527
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	24,555	15,028	9,527

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	30,115	15,024	15,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	30,115	15,024	15,090

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,470	8,332	—
合計	18,470	8,332	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10	6	—
合計	10	6	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 ユーロ	22,237	—	△98	△98
	合計	22,237	—	△98	△98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	33,767	千円
退職給付費用	7,211	〃
退職給付の支払額	△17,123	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	23,855	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	〃
	—	〃
非積立型制度の退職給付債務	23,855	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,855	〃
退職給付に係る負債	23,855	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,855	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,211 千円

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,855	千円
退職給付費用	5,955	〃
退職給付の支払額	△883	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	28,926	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	〃
	—	〃
非積立型制度の退職給付債務	28,926	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,926	〃
退職給付に係る負債	28,926	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,926	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,955	千円
----------------	-------	----

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	6,880千円	6,908千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	—千円
時の経過による調整額	27千円	27千円
期末残高	6,908千円	6,935千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場別を基本に、カーテンを中心とした「室内装飾品関連」と太陽光パネルを中心とした「環境関連」の2つのセグメントから構成されており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来当社グループは、「室内装飾品関連」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、新たに量的な重要性が増した「環境関連」を、報告セグメントとして追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

カーテンを中心とした「室内装飾品関連」の単一セグメントであることから、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	室内装飾品 関連	環境関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,323,146	211,185	1,534,331	62,769	1,597,101	—	1,597,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,323,146	211,185	1,534,331	62,769	1,597,101	—	1,597,101
セグメント利益又は 損失(△)	58,992	16,556	75,548	817	76,366	△146,861	△70,495

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分しない全社費用が含まれております。

(注) 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

(注) 4 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接3.0	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	102,554	—	—
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	378,254	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接2.5	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	198,306	—	—
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	500,077	—	—

(注)1 取引金額には消費税を含んでおりません。

(注)2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

(注)3 当社は、銀行借り入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 45.86円	1株当たり純資産額 44.73円
1株当たり当期純利益金額 2.10円	1株当たり当期純利益金額 △6.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	577,112	615,126
普通株式に係る純資産額(千円)	577,112	613,106
普通株式の発行済株式数(株)	12,585,860	13,708,698
普通株式の自己株式数(株)	1,650	2,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,584,210	13,705,794

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	25,919	△90,846
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	25,919	△90,846
普通株式の期中平均株式数(株)	12,319,412	13,370,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権(発行価額2,019千円)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

IT事業開始及び借入について

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、市場規模の拡大が見込まれる通信プラットフォーム、コンテンツ及びアプリケーション等の開発、運用を行うIT事業を平成27年5月1日より開始すること、IT事業を開始するにあたり、サーバー機器関連一式の購入を用途とする360百万円の借入を実施することを決議いたしました。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 216,330	※3 288,943
受取手形	13,418	10,388
売掛金	※2 287,952	※2 349,695
商品及び製品	254,658	265,638
原材料及び貯蔵品	8,702	8,752
前渡金	2,958	13,429
前払費用	7,279	7,861
未収入金	245	—
未収還付法人税等	—	1,235
その他	※2 5,474	※2 1,685
貸倒引当金	△3,531	△3,247
流動資産合計	793,488	944,383
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※3 156,919	※3 147,000
構築物(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	525	4,972
土地	※3 289,500	※3 289,500
リース資産(純額)	—	833
有形固定資産合計	※1 446,945	※1 442,306
無形固定資産		
商標権	245	213
ソフトウェア	258	125
ソフトウェア仮勘定	—	7,020
無形固定資産合計	504	7,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 24,555	※3 30,115
関係会社株式	0	0
出資金	20	30
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	23,177	23,601
長期前払費用	3,362	4,033
差入保証金	32,143	32,144
貸倒引当金	△173,177	△173,601
投資その他の資産合計	60,082	66,322
固定資産合計	507,531	515,988
資産合計	1,301,020	1,460,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,054	46,120
買掛金	92,993	104,010
短期借入金	※3 248,500	※3 143,500
1年内返済予定の長期借入金	※3 92,328	※3 149,200
リース債務	-	171
未払金	21,530	19,277
未払費用	12,533	11,523
未払法人税等	15,948	5,439
未払消費税等	11,219	9,467
賞与引当金	15,000	3,000
預り金	1,028	1,249
前受金	610	224
流動負債合計	576,747	493,184
固定負債		
長期借入金	※3 109,246	※3 308,953
リース債務	-	729
繰延税金負債	2,508	3,154
退職給付引当金	21,844	26,384
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,908	6,935
固定負債合計	145,831	351,480
負債合計	722,579	844,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,588	993,620
資本剰余金		
資本準備金	245,884	306,916
資本剰余金合計	245,884	306,916
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△675,786	△767,380
利益剰余金合計	△606,786	△698,380
自己株式	△264	△405
株主資本合計	571,422	601,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,018	11,936
評価・換算差額等合計	7,018	11,936
新株予約権	-	2,019
純資産合計	578,440	615,706
負債純資産合計	1,301,020	1,460,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,381,847	1,474,279
売上原価		
商品期首たな卸高	218,085	254,658
当期商品仕入高	774,323	938,759
合計	992,408	1,193,418
他勘定振替高	※2 17,815	※2 42,479
商品期末たな卸高	254,658	265,638
売上原価合計	※3 719,934	※3 885,300
売上総利益	661,913	588,978
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	50,550	55,836
広告宣伝費	25,067	57,559
見本帳費	17,563	18,500
貸倒引当金繰入額	-	139
役員報酬	13,830	19,397
給料及び手当	217,133	225,505
賞与	4,845	2,861
賞与引当金繰入額	15,000	3,000
退職給付費用	6,690	5,423
業務委託費	36,385	48,357
福利厚生費	36,134	35,300
租税公課	10,847	10,285
消耗品費	19,516	19,971
旅費及び交通費	17,855	22,336
賃借料	45,986	44,006
通信費	8,903	8,029
減価償却費	19,340	16,825
その他	71,636	72,638
販売費及び一般管理費合計	617,286	665,972
営業利益又は営業損失(△)	44,626	△76,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 1,085	※1 1,103
受取賃貸料	※1 10,568	※1 9,406
為替差益	-	775
貸倒引当金戻入額	915	-
その他	※1 9,758	※1 9,191
営業外収益合計	22,328	20,477
営業外費用		
支払利息	8,284	9,573
売上割引	410	455
賃貸収入原価	10,568	9,406
為替差損	33	-
支払手数料	2,700	-
株式交付費	6,618	1,170
社債発行費	-	7,979
その他	1,912	1,657
営業外費用合計	30,528	30,244
経常利益又は経常損失(△)	36,426	△86,760
特別利益		
投資有価証券売却益	8,332	6
特別利益合計	8,332	6
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,197	※4 0
特別損失合計	6,197	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	38,561	△86,753
法人税、住民税及び事業税	16,540	4,840
法人税等合計	16,540	4,840
当期純利益又は当期純損失(△)	22,021	△91,594

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	874,048	187,344	187,344	69,000	△697,807	△628,807
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	58,539	58,539	58,539			
当期純利益					22,021	22,021
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	58,539	58,539	58,539	—	22,021	22,021
当期末残高	932,588	245,884	245,884	69,000	△675,786	△606,786

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△264	432,321	10,443	10,443	1,073	443,837
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		117,079				117,079
当期純利益		22,021				22,021
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,424	△3,424	△1,073	△4,497
当期変動額合計	—	139,101	△3,424	△3,424	△1,073	134,603
当期末残高	△264	571,422	7,018	7,018	—	578,440

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	932,588	245,884	245,884	69,000	△675,786	△606,786
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	61,031	61,031	61,031			
当期純利益					△91,594	△91,594
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	61,031	61,031	61,031	—	△91,594	△91,594
当期末残高	993,620	306,916	306,916	69,000	△767,380	△698,380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△264	571,422	7,018	7,018	—	578,440
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		122,063				122,063
当期純利益		△91,594				△91,594
自己株式の取得	△140	△140				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,917	4,917	2,019	6,937
当期変動額合計	△140	30,328	4,917	4,917	2,019	37,265
当期末残高	△405	601,750	11,936	11,936	2,019	615,706

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	883,066千円	899,698千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	24,263千円	18,801千円
その他	5,148千円	714千円
計	29,411千円	19,515千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	153,748千円	142,549千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,104千円	22,109千円
投資有価証券	24,544千円	30,115千円
計	489,897千円	484,274千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	248,500千円	143,500千円
1年内返済予定の長期借入金	51,072千円	30,672千円
長期借入金	85,902千円	53,030千円
計	385,474千円	227,202千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取賃借料	10,568千円	9,406千円
受取利息	1,050千円	1,050千円
その他	3,600千円	3,600千円

※2 他勘定振替高は、主として見本帳費、広告宣伝費に振り替えたものであります。

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	7,398千円	7,989千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,197千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	6,197千円	0千円

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

IT事業開始及び借入について

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、市場規模の拡大が見込まれる通信プラットフォーム、コンテンツ及びアプリケーション等の開発、運用を行うIT事業を平成27年5月1日より開始すること、IT事業を開始するにあたり、サーバー機器関連一式の購入を用途とする360百万円の借入を実施することを決議いたしました。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
室内装飾品関連	1,519,327	100.0	1,323,146	82.9
環境関連	—	—	211,185	13.2
その他	—	—	62,769	3.9
合 計	1,519,327	100.0	1,597,101	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動に関しては、決定次第開示いたします。